

管 第 4 2 8 号
平成 1 4 年 5 月 2 8 日

部内各課長
日野総合事務所県土整備局長
各地方県土整備局長
鳥取港湾事務所長 様
姫路鳥取線用地事務所長
鳥取空港管理事務所長

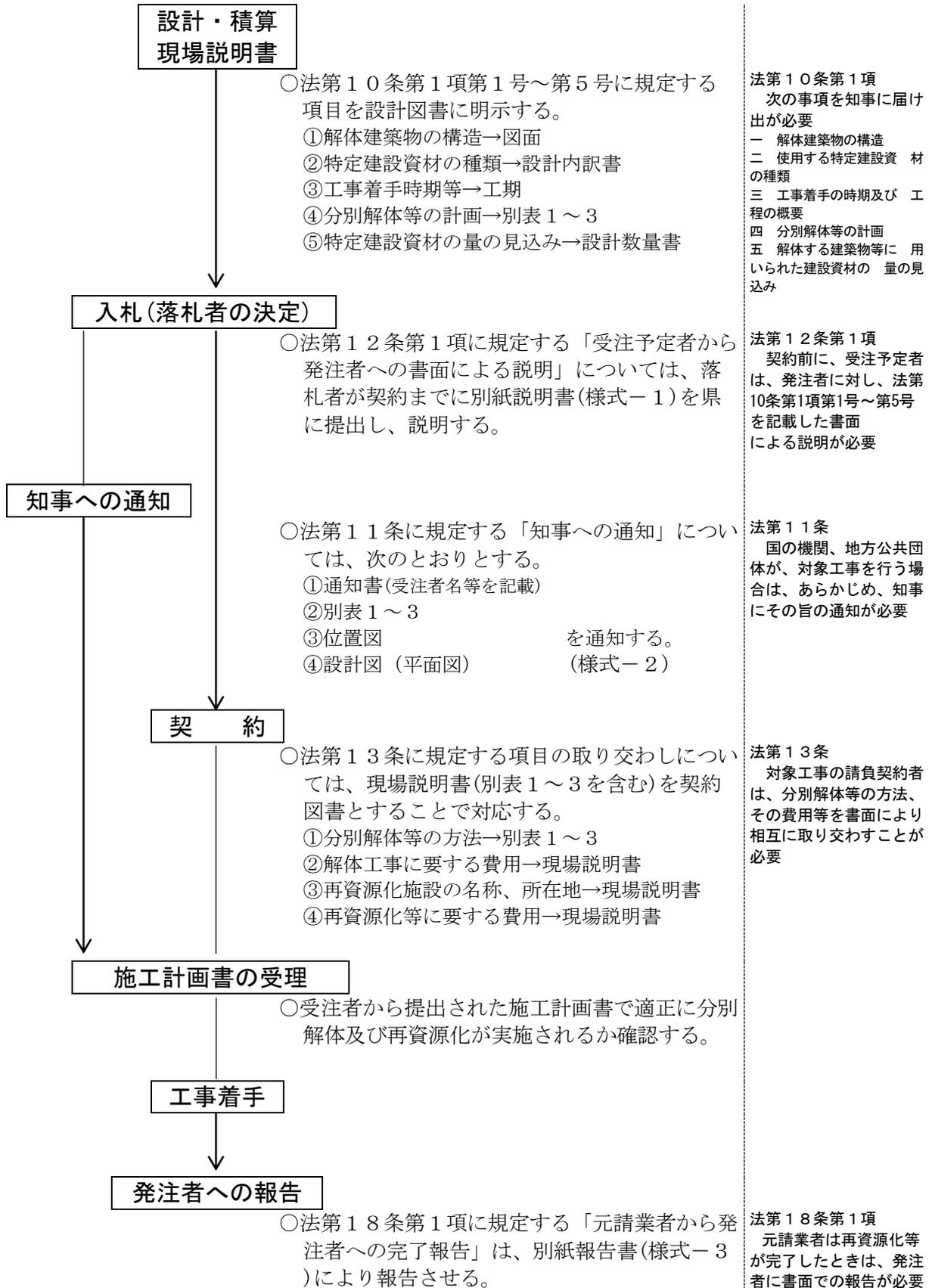
県 土 整 備 部 長
(公 印 省 略)

建設リサイクル法に基づく公共工事の執行について（通知）

平成14年5月30日に「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」が全面施行されるに伴い、公共工事においても同法に基づく事務処理が必要となります。

については、公共工事の執行の流れを別紙1のとおりとするとともに、現場説明書を別添のとおり一部改正し、平成14年5月30日以降に入札する工事から適用することとしたので通知します。

建設リサイクル法に基づく公共工事執行の流れ



(様式-1)

分別解体等説明書

令和 年 月 日

(発注者)

様

(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

氏名

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条に規定する事項については、下記のとおりです。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 法第10条第1項第1号から第5号の項目

事 項	内 容
解体工事の場合の解体する建築物等の構造	(記載例：契約図書の図面のとおり)
新築工事等の場合の使用する特定建設資材の種類	(記載例：契約図書の設計内訳書のとおり)
工事着手の時期及び工程の概要	(記載例：契約図書のとおり)
分別解体等の計画	(記載例：契約図書の現場説明書(別表1～3)のとおり)
解体工事の場合の解体する建築物等に用いられた特定建設資材の量の見込み	(記載例：契約図書の設計数量書のとおり)

(様式-2)

通 知 書

令和 年 月 日

様

発注者職氏名 _____
住 所 _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 11 条の規定により、下記のとおり通知
します。

記

連 絡 先	所 属 名		
	担当者職氏名 ^{フリガナ}		
	電 話 番 号		
工 事 の 内 容	工事の名称		
	工事の場所		
	工事の概要	工事の種類 <input type="checkbox"/> 建築物に係る解体工事 <input type="checkbox"/> 建築物に係る新築又は増築の工事 <input type="checkbox"/> 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの <input type="checkbox"/> 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 () 注1	
		工事の規模 建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ² 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____ 万円 (税込) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 _____ 万円 (税込)	
	工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 工事着手予定日：令和 年 月 日	
請 負 者	会 社 名		現場代理人氏名 ^{フリガナ}
	所 在 地	〒	
	電 話 番 号		ファクシミリ

※受付番号： _____

注1) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。(例：舗装、築堤、土地改良等)

- 添付資料 別表 1 別表 2 別表 3
位置図
設計図 (平面図)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		□鉄筋コンクリート造 □その他()		
工事の種類		□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 □電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他()		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		□コンクリート □コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材		
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 ____年 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他() 敷地境界との最短距離 約 ____m その他()		
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 □有() □無 前面道路の幅員 約 ____m 通学路 □有 □無 その他()		
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	□有 () □無		
	他法令関係(解体・維持・修繕工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	□有 特定建設資材への付着(□有 □無) □無	
	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法(解体工事のみ)	
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序(解体工事のみ)		□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込み量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	
		□コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
		□アスファルト・コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
		□建設発生木材	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥	
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所「レ」を付すこと。

(様式-3)

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

様

(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

氏名

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円 (税込み)

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事など

- 再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)
- 再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)